

議第8号

平成31年度三島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度三島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	37,800 件
(2) 年間総処理水量	12,741,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	34,811 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路施設工事費	506,759 千円
ポンプ場施設工事費	27,452 千円
処理場施設工事費	60,948 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2,338,341 千円
第1項 営業収益			1,108,983 千円
第2項 営業外収益			1,229,358 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			2,308,776 千円
第1項 営業費用			2,013,302 千円
第2項 営業外費用			295,374 千円
第3項 予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 686,196千円は、過年度分損益勘定留保資金 117,935千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,157千円、当年度分損益勘定留保資金 539,104千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,288,726 千円
第1項 企業債			960,100 千円
第2項 出資金			178,000 千円
第3項 国庫支出金			142,829 千円
第4項 分担金及び負担金			7,795 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
第6項 寄附金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,974,922 千円
第1項 建設改良費			639,835 千円
第2項 企業債償還金			1,335,087 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度水洗便所改造 資金等利子補給金	平成32年度から 平成34年度まで	19千円
平成31年度公用自動車	平成32年度から 平成33年度まで	363千円
発電機	平成32年度から 平成37年度まで	3,363千円

※本表中の「平成32年度」以降の表記について、新元号施行後は「新元号2年度」以降として読み替える。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 960,100	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	% 5.0以内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定す るものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利 に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用から営業外費用消費税及び地方消費税への流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

158,366 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、136,500千円である。

平成31年2月21日提出

三島市長 豊岡 武士

平成31年度三島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,338,341	
	1 営業収益		1,108,983	
		1 下水道使用料	1,106,752	公共下水道使用料収入
		2 受託工事収益	2,220	工事受託収益
		3 その他営業収益	11	指定工事店登録手数料外
	2 営業外収益		1,229,358	
		1 受取利息及び配当金	1	運用金利息
		2 他会計負担金	587,500	一般会計負担金
		3 他会計補助金	136,500	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	499,309	国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化するもの
		5 雑収益	48	電柱敷地料外
		6 消費税及び地方消費税還付金	6,000	還付消費税及び地方消費税額

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 2,308,776	
	1 営業費用		2,013,302	
		1 管路施設管理費(単独)	59,938	単独公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 管路施設管理費(流域)	42,780	流域関連公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場施設管理費	33,447	南部汚水、梅名、苅町田汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 処理場施設管理費	341,754	終末処理場の維持管理に要する費用
		5 総係費	412,982	業務に係る費用
		6 減価償却費	1,122,400	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	1	固定資産の除却費
	2 営業外費用		295,374	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	294,474	企業債、一時借入金及びリース利息
	3 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			1,288,726	
	1 企業債		960,100	
		1 企業債	960,100	下水道事業債
	2 出資金		178,000	
		1 他会計出資金	178,000	一般会計出資金
	3 国庫支出金		142,829	
		1 国庫補助金	142,829	下水道管路等の整備、改良に係る国庫補助金
	4 分担金及び負担金		7,795	
		1 分担金及び負担金	7,795	公共下水道の整備に係る受益者分担金・負担金
	5 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1		
6 寄附金		1		
	1 工事寄附金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			1,974,922	
	1 建設改良費		639,835	
		1 管路施設工事費(単独)	160,890	
		2 管路施設工事費(流域)	122,675	
		3 管路施設工事費(特環)	223,194	
		4 ポンプ場施設工事費	27,452	
		5 処理場施設工事費	60,948	
		6 受益者分担金及び受益者負担金徴収業務費	8,575	
		7 流域下水道県事業負担金	25,943	
		8 営業設備費	9,914	
		9 リース債務支払額	244	
	2 企業債償還金		1,335,087	
		1 企業債償還金	1,335,087	

資本的収支不足額

686,196千円

補填財源

過年度分損益勘定留保資金 117,935千円
 当年度分消費税及び地方消費税
 資本的収支調整額 29,157千円
 当年度分損益勘定留保資金 539,104千円

平成31年度三島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△純損失)	4,796,000
減価償却費	1,122,400,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	112,000
長期前受金戻入額	△499,309,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	294,474,000
未収金の増減額(△は増加)	15,589,000
未払金の増減額(△は減少)	△159,092,000
小計	778,957,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△294,474,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,484,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△553,011,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△31,184,000
工事負担金等による収入	136,933,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,261,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	960,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,335,087,000
出資金の受入	178,000,000
リース債務の返済による支出	△244,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,231,000
資金増加額(又は減少額)	△160,008,000
資金期首残高	165,495,000
資金期末残高	5,487,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定職員	0	9	0	42,435	3,031	23,738	69,204	14,123	83,327
	資本勘定職員	0	10	0	37,403	4,173	20,809	62,385	12,654	75,039
	合 計	0	19	0	79,838	7,204	44,547	131,589	26,777	158,366
前 年 度	損益勘定職員	0	9	2,201	41,679	1,976	22,852	68,708	13,614	82,322
	資本勘定職員	0	10	0	35,976	4,106	20,162	60,244	11,655	71,899
	合 計	0	19	2,201	77,655	6,082	43,014	128,952	25,269	154,221
比 較	損益勘定職員	0	0	△ 2,201	756	1,055	886	496	509	1,005
	資本勘定職員	0	0	0	1,427	67	647	2,141	999	3,140
	合 計	0	0	△ 2,201	2,183	1,122	1,533	2,637	1,508	4,145

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職 員
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務 手 当
	本年度	1,494	2,493	972	1,215	3,714	1,540	19,279	13,804	36
	前年度	1,334	2,423	1,254	976	3,714	1,621	18,715	12,941	36
	比較	160	70	△ 282	239	0	△ 81	564	863	0

2 給料及び手当の増減額明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考														
給料	2,183	給与改定に伴う増減分	179	勤に伴う給与改定に伴う増減分	平均 0.17%増														
		昇給に伴う増加分	1,313		平均昇給率 1.68%														
		その他の増減分	691	職員構成の変動に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>19人</td> <td>0人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>19人</td> <td>0人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	19人	0人	19人	前年度	19人	0人	19人	増減	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																
本年度	19人	0人	19人																
前年度	19人	0人	19人																
増減	0人	0人	0人																
手当	1,418	給与改定に伴う増減分	341	勤勉手当の改定による増減分	勤勉手当1.8月分→1.85月分														
		その他の増減分	1,077	職員構成の変動等に係る増減分															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,700
	平均給与月額(円)	374,644
	平均年齢(歳)	42.4
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,935
	平均給与月額(円)	362,630
	平均年齢(歳)	41.7

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	153,000	153,000
大学卒	186,900	186,900

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	3	15.8
	3級	2	10.5
	4級	2	10.5
	5級	6	31.6
	6級	3	15.8
	7級	2	10.5
	8級		
	計	19	100.0
平成30年1月1日現在	1級		
	2級	4	22.2
	3級	3	16.7
	4級	3	16.7
	5級	4	22.2
	6級	2	11.0
	7級	1	5.6
	8級	1	5.6
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	副主任 副主任技師	係長 主任	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

		一般行政職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	17	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	16	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
平成30年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	19	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	19	一般財源 19
平成31年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	19	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	19	一般財源 19
下水道使用料徴収 業務委託	142,215	平成28年度から 平成30年度まで	85,329	平成31年度から 平成32年度まで	56,886	一般財源 56,886
平成27年度 公用自動車	1,046	平成28年度から 平成30年度まで	738	平成31年度から 平成32年度まで	308	企業債 308
平成31年度 公用自動車	363	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	363	企業債 363
発電機	3,363	—	—	平成32年度から 平成36年度まで	3,363	一般財源 216 損益勘定留保資金 3,147

※本調書中の「平成32年度」以降の表記について、新元号施行後は「新元号2年度」以降として読み替える。

平成31年度三島市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

平成32年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,618,975	
イ 建物	788,277,056		
減価償却累計額	<u>△57,551,002</u>	730,726,054	
ウ 構築物	27,832,638,926		
減価償却累計額	<u>△1,531,235,901</u>	26,301,403,025	
エ 機械及び装置	2,994,193,815		
減価償却累計額	<u>△456,315,169</u>	2,537,878,646	
オ 車両運搬具	74,947		
減価償却累計額	<u>△67,726</u>	7,221	
カ 工具器具及び備品	4,643,653		
減価償却累計額	<u>△2,757,202</u>	1,886,451	
キ リース資産	3,080,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	3,080,000	
ク 建設仮勘定		<u>31,285,982</u>	
有形固定資産合計			30,638,886,354
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,482,387,838	
イ ソフトウェア		<u>7,599,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,489,986,838</u>
固定資産合計			33,128,873,192
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,487,000	
(2) 未収金			
ア 営業未収金	147,112,000		
イ 営業外未収金	6,000,000		
ウ その他未収金	1,987,838		
貸倒引当金	<u>△4,279,000</u>	150,820,838	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			156,327,838
資産合計			<u>33,285,201,030</u>

負債の部

		(単位:円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,582,234,561	
企業債合計		16,582,234,561
(2) リース債務		
リース債務		2,649,000
固定負債合計		16,584,883,561
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,362,625,837	
企業債合計		1,362,625,837
(2) 未払金		
ア 営業未払金	36,024,000	
イ 営業外未払金	0	
ウ その他未払金	447,954	
未払金合計		36,471,954
(3) リース債務		
リース債務		496,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	12,288,000	
引当金合計		12,288,000
流動負債合計		1,411,881,791
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	1,684,114,630	
収益化累計額	<u>△141,254,552</u>	1,542,860,078
イ 国庫補助金	9,555,817,463	
収益化累計額	<u>△624,697,198</u>	8,931,120,265
ウ 受益者分担金	116,740,627	
収益化累計額	<u>△4,674,179</u>	112,066,448
エ 受益者負担金	698,931,671	
収益化累計額	<u>△37,695,627</u>	661,236,044
オ 他会計補助金	2,715,005,171	
収益化累計額	<u>△170,049,953</u>	2,544,955,218
長期前受金合計		<u>13,792,238,053</u>
繰延収益合計		<u>13,792,238,053</u>
負債合計		<u>31,789,003,405</u>

資 本 の 部

		(単位:円)
6 資 本 金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	624,013,291	
イ 繰入資本金	<u>313,400,000</u>	
資本金合計		937,413,291
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	425,088,030	
イ 国庫補助金	124,103,104	
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>	
資本剰余金合計		552,835,334
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>5,949,000</u>	
利益剰余金合計		<u>5,949,000</u>
剰余金合計		<u>558,784,334</u>
資本合計		<u>1,496,197,625</u>
負債資本合計		<u><u>33,285,201,030</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
----	--------	-----	--------

機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4～5年
--------	--------	-------	------

工具器具及び備品	5～6年		
----------	------	--	--

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,054,188千円である。

2 引当金の取崩し（賞与引当金の取崩し）

平成31年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金12,176千円を取り崩す。

平成30年度三島市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

			(単位:円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,034,573,000		
(2) その他営業収益	<u>1,010,000</u>	1,035,583,000	
2 営業費用			
(1) 管路施設管理費(単独)	50,511,000		
(2) 管路施設管理費(流域)	41,993,000		
(3) ポンプ場施設管理費	30,174,000		
(4) 処理場施設管理費	309,905,000		
(5) 総係費	368,618,000		
(6) 減価償却費	1,104,046,000		
(7) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>1,905,248,000</u>	
営業損失			869,665,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	520,000,000		
(3) 一般会計補助金	195,400,000		
(4) 長期前受金戻入	493,835,000		
(5) 雑収益	<u>48,000</u>	1,209,284,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	322,318,000		
(2) 雑支出	<u>858,000</u>	<u>323,176,000</u>	<u>886,108,000</u>
經常利益			16,443,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>15,290,000</u>	<u>15,290,000</u>	<u>15,290,000</u>
当年度純利益			1,153,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,153,000</u></u>

平成30年度三島市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

平成31年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,618,975	
イ 建物	788,277,056		
減価償却累計額	<u>△28,775,002</u>	759,502,054	
ウ 構築物	27,347,355,926		
減価償却累計額	<u>△762,131,901</u>	26,585,224,025	
エ 機械及び装置	2,911,901,815		
減価償却累計額	<u>△222,521,169</u>	2,689,380,646	
オ 車両運搬具	74,947		
減価償却累計額	<u>△33,726</u>	41,221	
カ 工具器具及び備品	3,062,653		
減価償却累計額	<u>△1,378,202</u>	1,684,451	
キ 建設仮勘定		<u>47,123,982</u>	
有形固定資産合計			31,115,575,354
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,548,115,838</u>	
無形固定資産合計			<u>2,548,115,838</u>
固定資産合計			33,663,691,192
2 流動資産			
(1) 現金預金		165,495,000	
(2) 未収金			
ア 営業未収金		150,841,000	
イ 営業外未収金		17,460,000	
ウ その他未収金		2,387,838	
貸倒引当金		<u>△4,292,000</u>	166,396,838
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>
流動資産合計			<u>331,911,838</u>
資産合計			<u>33,995,603,030</u>

負 債 の 部

		(単位:円)
3	固定負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,984,760,561
	企業債合計	<u>16,984,760,561</u>
	固定負債合計	16,984,760,561
4	流動負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,335,086,837
	企業債合計	1,335,086,837
(2)	未払金	
	ア 営業未払金	31,255,000
	イ 営業外未払金	34,639,000
	ウ その他未払金	<u>129,669,954</u>
	未払金合計	195,563,954
(3)	引当金	
	ア 賞与引当金	<u>12,176,000</u>
	引当金合計	<u>12,176,000</u>
	流動負債合計	1,542,826,791
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	
	ア 受贈財産評価額	1,684,113,630
	収益化累計額	<u>△70,627,552</u>
	イ 国庫補助金	9,425,972,463
	収益化累計額	<u>△309,736,198</u>
	ウ 受益者分担金	112,977,627
	収益化累計額	<u>△2,272,179</u>
	エ 受益者負担金	695,607,671
	収益化累計額	<u>△18,787,627</u>
	オ 他会計補助金	2,722,391,171
	収益化累計額	<u>△85,024,953</u>
	長期前受金合計	<u>14,154,614,053</u>
	繰延収益合計	<u>14,154,614,053</u>
	負債合計	<u><u>32,682,201,405</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			(単位:円)
(1) 資本金			
ア 固有資本金	624,013,291		
イ 繰入資本金	<u>135,400,000</u>		
資本金合計			759,413,291
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	425,088,030		
イ 国庫補助金	124,103,104		
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>		
資本剰余金合計		<u>552,835,334</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,153,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,153,000</u>	
剰余金合計			<u>553,988,334</u>
資本合計			<u>1,313,401,625</u>
負債資本合計			<u><u>33,995,603,030</u></u>

注記（前年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
----	--------	-----	--------

機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4～5年
--------	--------	-------	------

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,964,114千円である。